

明日 への 話題

中国経済の減速 と 日本企業の今後の課題



三菱UFJモルガン・スタンレー証券
取締役社長 兼 最高経営責任者

ながおか
長岡

たかし
孝

中国の減速は、世界経済の枠組みを大きく変えつつある。第一には、資源・新興国の飛躍シナリオが挫折したことだ。リーマン・ショックを経て、中国の需要を過大に見積もっていたことが判明し、コモディティの需給バランスは一気に崩れた。代表的な資源国であるブラジルは、マイナス成長に喘いでおり、通貨リアル・株安が進行している。同様な流れは広汎な新興国にも及んでいる。

第二には、日本経済への影響だ。日本の今年1～6月期の輸出シェアを国別にみると、中国を含めた対アジア向け輸出は53.5%に達している。中国（シェア17.1%）の減速が、ASEAN（同15.5%）の鈍化にも直結しており、円安にもかかわらず日本の輸出停滞へと連鎖している。

第三には、日米企業業績への影響だ。アップルの本年4～6月期決算では、中国本土に香港、台湾を加えた売上高が大幅に増加したが、その後の同社株価が冴えないのは、中国株安が個人消費に影響を与え、売上鈍化となるリスクを投資家が懸念しているためだろう。アップルに部品を供給する日米の電子部品・半導体企業や、ロボット・工作機械等の中国関連業種も、同様に株価は調整色が濃いようだ。

中国の高成長神話が揺らぐ中、我が国企業は何を重視すべきだろうか。

先進国、新興国を広く見渡した多極的な事業展開が必要となることは言うまでもないが、短期的な収益向上もさることながら、独自性のある商品・サービスの創造、グローバルブランド価値確立に向けた積極的な研究開発投資といった中長期視点での戦略的な取り組み強化が益々求められるのではないかと。

折しも本年6月から「コーポレート・ガバナンス・コード」が適用された。

東証によれば2015年に東証1部上場で社外取締役を置く企業は92%、独立社外取締役は85%に達する等、取り組みは進展している。重要なことは、短期的なリターンと自社の課題を的確に認識し、中長期の成長戦略を明確なビジョンを持って示しながら、より厳しい要求に応えられるガバナンスの枠組みを設計し実践していくことである。

今、真にこの実行力が試されている。

※本稿は8月初旬にご出稿頂きました。